

東日本大震災で見えた学校災害対策の見直しを求める

森藤 紀子

問 3月11日の東日本大震災では、本市でもこれまで経験したことのないことが起こり、学校でもさまざまな課題が見えたと思う。今回、児童・生徒を一斉下校させたが、判断基準は何か。海老名市では震度5強で引き渡しとしているようにあるが、今後も現状の判断基準でよいと考えているのか。また、通信が制限され、緊急連絡網が伝わらな

った保護者からは、不安の声が上がっている。他に連絡手段を検討しないか。さらに、学校の対応が分かっていれば、保護者も判断、行動がしやすくなる。地震や他の災害をまとめた学校対応マニュアルを作成し、周知しないか。

答 本市の学校防災計画では、震度6強以上の場合、小学生は保護者に引き渡し、中学生は各地区のポイントまで教職員が引率することになっている。今回はこの基準に該当しなかったため、周辺の安全を確認し、一斉下校の判断をした。また、当日電話がつかない状況は、現時点で緊急連絡網以外の手段はないと考えている。学校では、地震・台風などの対応を個別に周知しているがまとめたものはない。現在、引き渡しの基準などの課題を含め、教育課題検討委員会が研究しているところであり、年度内には結果を周知できると考えている。

高齢社会を支えるために商店街の活性化を考えないか

改革フォーラム 安藤多恵子

問 高齢社会を心豊かに暮らすため、歩いて行ける場所で購入ができることは大切な要素である。商店街の空き店舗を活用したコミュニティビジネスの研究が始まったが、現在の空き店舗をどう考えているか。市民が、空き店舗を活用して、ミニデイサービスなどのコミュニティビ

ネスを行うことは時代に合っていると思うが、どのような支援策があるか。モデルケースとして、綾西地域でコミュニティビジネスに関するアンケートを実施するが、アンケートの狙いや今後のスケジュールはどうなっているか。

答 高齢化が進む中、商店街が地域コミュニティの担い手として果たす役割はますます重要になっている。生活の中で親しまれ必要とされる商店街づくりが、空き店舗の減少につながるものと考えられる。支援策としては、専門アドバイザーの派遣や改築費用補助などを検討している。アンケートでは、地域の課題や商店街への期待などを抽出し、コミュニティビジネスに結び付けたいと考えている。アンケート結果の分析後、8月下旬に住民と商店街の意見交換会を開き、10月末にはその結果を取りまとめていく。(ほかに「富士山の見える風景や自然をシティーセールスの重要ポイントに位置づけられないか」「不育症について」を質問)

納付機会拡大と利便性を高めるコンビニ収納の導入を

新政会 橋川 佳彦

問 全国の自治体にとって税業務での最大の課題は、収納率の向上であるが、コンビニ収納制度は、収納率の向上とともに納税者の利便性の向上という重要な狙いもあり、大いに活用が見込まれる。地方税のコンビニ収納を導入した自治体数は、平成22年7月時点で533団体となり、全自治体の約3割に広がった。これまで本市でも導入することを調査・研究してきたと思うが、導入する場合、既存システムの改修費など、費用負担はどの程度必要と見込んでいるのか。また、コンビニ収納導入の今後の方向性をどのように考えているのか。

答 本市では、収納率と収納の利便性向上を図るため、口座振替の推進や土・日曜日の窓口開庁を実施しているが、時間を問わず全国の店舗から納付可能なコンビニ収納制度は、市民サービス向上に寄与するものと考えている。コンビニ収納を導入する場合は、改修費用は、基幹業務システムで約3830万円、滞納管理システムで約480万円、また、ランニングコストが年間約450万円かかる。なお、現時点での導入は難しいが、平成25年度以降に予定している基幹業務システムの更新に合わせ実施できるように、関係各課で調整していく。(ほかに「自治会加入について」を質問)

原発事故による放射能汚染に対してどう対処するのか

日本共産党 松本 春男

問 福島第1原子力発電所の事故は、世界有数の地震・津波国に原発を造ることの危険性などを明らかにした。最近でも、千葉県や東京都で高い放射能測定値が発表され、現在も日本中に放射能が飛散している状況である。放射能による本市への影響をどのように考えているか。また、藤

沢市にある長後小学校の表土からセシウム137が検出されたが、校庭の放射能調査を行わないか。さらに、本市は県内有数の農業生産拠点だが、農作物の放射能検査を行い、結果を公表しないか。

答 事故以来、県内の大気にも一時的に放射線量の上昇が見られたが、現在、県内各測定箇所の結果は事故以前の状況に戻りつつある。本市では、素化が図れると考えるがどうか。投票率低迷の要因として投票所や期日前投票所が遠いこともあるようだが、増設を考えたか。また、投票率の低い若年層に対して、どのような取り組みをしているのか。



市の鳥「かわせみ」



7月17日、消防操法大会が開催され、市内消防団員や事業所の自衛消防団員が、日ごろ訓練している操法技術を競い合いました(文化会館第1駐車場にて)

投票率の向上に向けた投票しやすい環境づくりの推進を

公明党 内山 恵子

問 4月の本市議選の投票率は、初めて50%を切り44.9%であった。このような中、平成15年に導入された期日前投票の利用者は、今回も投票の17%を占め、増加している。特に投票日前日は大変な混雑だったが、混雑する原因の一つに宣誓書記入に時間を要することがあると思う。事前に宣誓書を渡しておくことで、投票時間の短縮と手続きの簡

素化が図れると考えるがどうか。投票率低迷の要因として投票所や期日前投票所が遠いこともあるようだが、増設を考えたか。また、投票率の低い若年層に対して、どのような取り組みをしているのか。

答 期日前投票は、宣誓書に住所・氏名などを記入し、提出することが義務付けられており、当日の投票に比べ、わずらわしい面がある。近隣市では、宣誓書を事前に配布する方法で、手続きの簡素化に効果をあげていることから、次回選挙に向けて検討する。投票所増設は、投票率向上の観点からも重要な課題と考えており、見直しを検討する。期日前投票所は、費用面や長期の施設確保などから増設は難しい。また、20代の有権者に投票立会人を依頼するなど、選挙への意識を高めるよう努めている。今後も若年層の投票率向上に向け、対策を研究する。(ほかに「ゴミ行政について」を質問)